

オーストラリア金融政策（2025年7月）

予想外の政策金利据え置き

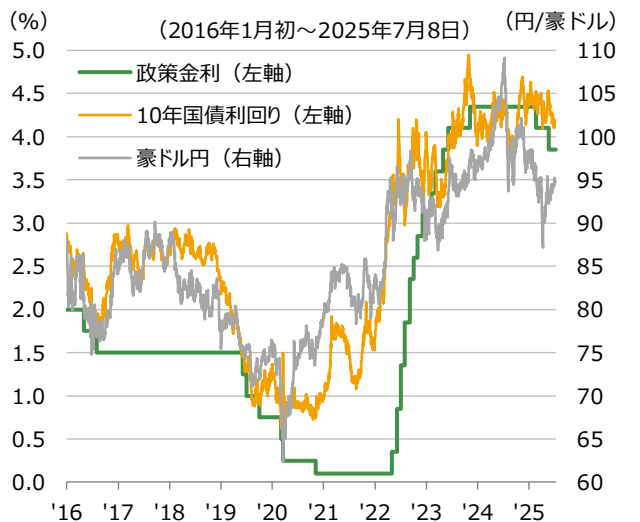
2025年7月8日

4-6月期の期消費者物価指数を確認し、次回8月会合では利下げ決定へ

RBA（豪州準備銀行）は7月7日（現地、以下同様）から8日に開催した理事会で、政策金利を3.85%に据え置くことを決定しました。票決は6対3でした。RBAは今年2月と5月に利下げを実施し、市場は今会合の利下げを織り込んでいたため、予想外の結果を受けて金融市場は金利上昇と豪ドル高で反応しました。

声明文では、最近のインフレ沈静化を評価しつつも、労働市場の強さや見通しの不確実性にも言及し、「インフレ率が持続的に（目標レンジの中心である）2.5%へ向かっていることを確認するために、もう少し情報を待つことができる」と、利下げ見送りの理由を説明しています。ブロックRBA総裁は記者会見で、市場の見通しと方向性は合っているがタイミングが少し異なると話しました。市場は消費者物価指数が5月に前年同月比+2.1%まで伸びが鈍化したことなどを材料視しましたが、RBAとしては月次のデータは信頼性が低いとの認識で、ブロック総裁は次回会合に向けて特に4-6月期の消費者物価指数（7月30日発表）を重視すると発言しました。したがって、4-6月期のデータが大きく上振れない限り、次回8月会合では利下げ決定の可能性が高そうです。また、豪州経済は米国の関税政策による直接的な影響が小さく（相互関税は最低基準の10%のみ）、労働市場がひっ迫したままであることなどに鑑みれば、その後も四半期ごとの緩やかな利下げになるでしょう。利下げ局面が続くことは豪ドルの上値を抑える要因になりますが、市場の想定に比べて慎重なRBAの利下げ方針は、豪ドルの底堅さにつながると考えられます。

豪州の金利と豪ドル円

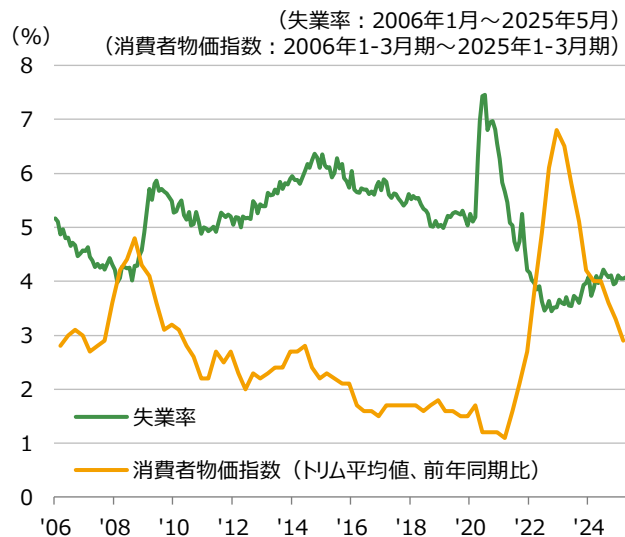


※10年国債利回りと為替は2025年7月7日まで

※政策金利は発表日ベース

(出所) ブルームバーク

豪州の失業率とインフレ率



(出所) 豪州統計局

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】